

年	教 育	農業その他
1868 (明治元)		王政復古
1871 (明治 4)		田畑勝手作を許可
1872 (明治 5)	「学制」頒布、「小学教則」制定。	土地永代売買解禁
1879 (明治 12)	「学制」を廃止。「教育令」(自由教育令)を公布。「教育大旨」を示す。	
1880 (明治 13)	「改正教育令」を公布。「小学校教則綱領」を制定。	
1886 (明治 19)	「小学校令」「中学校令」「師範学校令」「帝国大学令」の公布。教科書検定制度の実施。	
1889 (明治 22)		大日本帝国憲法発布・皇室典範制定。*米、輸出から輸入へ転換。
1890 (明治 23)	「教育ニ関スル勅語」発令。「小学校令」公布。	
1894 (明治 27)		日清戦争
1900 (明治 33)	改正「教育令」公布。(義務教育 4 年制確立)	
1903 (明治 36)	改正「教育令」公布。(修身、日本歴史、地理、国語読本が国定)	
1904 (明治 37)		日露戦争
1905 (明治 38)		米・粳輸入税新設
1907 (明治 40)	義務教育年限を 6 年に延長。	
1908 (明治 41)		日露戦後恐慌
1913 (大正 2)		朝鮮産米・粳の移入税廃止
1914 (大正 3)		第一次世界大戦。
1915 (大正 4)		*大戦景気展開。貿易収支、出超
1916 (大正 5)		い。房山争いの急増。
1918 (大正 7)	教科書の大きい修正。	
1919 (大正 8)		ハルサイユ講和条約調印。主要食糧農産物改良増殖奨励規則。
1920 (大正 9)		戦後恐慌。*朝鮮総督府、第一期産米増殖計画開始。*小作争議急増。

1922 (大正 11)		日本農民組合結成
1927 (昭和 2)		金融恐慌
1929 (昭和 4)		世界恐慌
1931 (昭和 6)		満州事変。農村不況深刻。
1932 (昭和 7)	教科書の大きい修正。	
1937 (昭和 12)		日中戦争。自作農創設維持補助 成規則。
1941 (昭和 16)	「国民学校令」公布。	太平洋戦争開戦
1942 (昭和 17)		食糧管理法
1945 (昭和 20)		ポツダム宣言受諾。農地調整法改 正 (第一次農地改革)。
1946 (昭和 21)		第二次農地改革諸法令
1947 (昭和 22)	「学習指導要領一般編 (試案)」発 行。	
1950 (昭和 25)		朝鮮戦争勃発
1951 (昭和 26)	「学習指導要領一般編 (試案)」(改 定)- 通達。	
1952 (昭和 27)		食糧増産 5 カ年計画
1958 (昭和 33)	学校教育法施行規則の一部改正 〔学習指導要領を教育課程の基準 とする〕。 「小学校、中学校学習指導要領」 告示。	
1961 (昭和 36)		農業基本法制定
1963 (昭和 38)		バナナなど 25 品目の輸入自由化 実施。閣議、「農産物の需要と生産 の長期見通し」を決定 (米の作付 転換、畜産振興など)。
1968 (昭和 43)	「小学校学習指導要領」告示。	
1969 (昭和 44)	「中学校学習指導要領」告示。	
1971 (昭和 46)		牛・豚・豚肉など農林水産物 17 品目の輸入自由化。
1977 (昭和 52)	「小学校、中学校学習指導要領」 告示。	

1978 (昭和 53)		日米経済交渉、農産物輸入枠拡大等で合意。
1979 (昭和 54)		日経連、農業批判を開始。
1988 (昭和 63)		牛肉・オレンジの3年後自由化決定。
1989 (昭和 63)	「幼稚園教育要領、小学校、中学校、高等学校の学習指導要領」告示。	
1990 (平成 2)		株価大暴落 (バブル経済の破綻)
1992 (平成 4)		地球環境サミット
1996 (平成 8)	「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」諮問。	